

第 2 4 期

報 告 書

2011年4月 1日から
2012年3月31日まで

事 業 報 告

計 算 書 類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

計算書類の附属明細書



東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号
繊維会館2階
株 式 会 社 カ ミ ネ ッ ト

(添付書類)

第24期 事業報告

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及び成果

当事業年度におけるわが国経済は、昨年3月の東日本大震災に続き、欧州の債務問題、タイの大規模な洪水被害、円高の進行、原発停止に伴う企業活動の低迷などの影響を受けた厳しい年となりました。

紙業界におきましては、国内出荷に輸入紙を加えて調整した2011年の紙・板紙の内需実績は前年比99.7%の28,188千トン（在庫増減調整後）となりました。

また、年初日本製紙連合会が発表した「2012年紙・板紙内需試算報告」によりますと、前年比並みの28,222千トンの見通しとなっていますが、紙はネット広告へのシフト、出版物の減少、用紙関連コストの削減など構造的要因による需要への影響を懸念し、前年比0.5%減と6年連続の前年割れを予測しております。

当社はこのような状況の中で、自由な参加、自由な利用を目指し、流通ネットワークの共通基盤を整備推進してまいりました。カミネット加入会社数は新規加入が5社ありましたが、解約が7社あり、前期末の255社から当期末には253社となりました。

一方、当期の売上高は、データ量の減少により、318,328千円（前期比98.5% 4,880千円減）となりました。

経常損益は、新システム稼働により売上原価が前期に比して31,657千円と大幅に増加したことにより、4,820千円の損失となりました。

この結果、最終的な当期純損失は6,809千円となりました。

(2) システム別事業の状況

当期の営業状況をシステム別にみますと次のとおりであります。

システム別 事業	第23期（前期2010年度）		第24期（当期2011年度）		前期比 （%）
	売上高（千円）	構成比（%）	売上高（千円）	構成比（%）	
紙パ流通VAN	38,013	11.8	35,408	11.1	93.1
P-EDI	274,310	84.9	269,679	84.7	98.3
コード管理	11,448	3.5	11,315	3.6	98.8
その他	△563	△0.2	1,926	0.6	—
合計	323,208	100.0	318,328	100.0	98.5

1) 紙パ流通 VAN(代理店・卸商間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配は、利用会社の解約などにより、件数は前期比 56.3%、売上高は前期比 92.5%でともに減少。

ロ. ファイル交換系の買掛照合等のデータ量は前期比 92.1%、売上高は前期比 93.7%でともに減少。

流通 VAN 全体では、売上高は前期比 93.1%となりました。

2) P-EDI (メーカー・代理店・物流業者間のデータ交換システム)

イ. リアル系の在庫照会・在庫手配などの件数は前期比 92.6%、売上高は前期比 96.6%でともに減少。

ロ. ファイル交換系のデータ量は前期比 99.3%、売上高は前期比 99.5%でともに減少。

P-EDI 全体では、売上高は前期比 98.3%となりました。

3) コード管理 (業界統一コードの管理・普及、紙パEDI 規約の制定)

コード管理の売上高は前期比 98.8%と減少。

(参考)

紙パ流通 VAN 及び P-EDI のリアル系 (在庫照会・在庫手配) の件数は一日当たり約 32 千件に相当し、ファイル交換系については伝票件数で月間約 2,534 千件に相当します。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資総額は、145,203 千円であり、主なものは次のとおりであります。

リアルシステム (ソフト)	84,100 千円
ファイル交換システム (ソフト)	56,000 千円
災害対策システム (ソフト)	3,600 千円
新システム開発費合計	143,700 千円

(4) 資金調達の状況

当期において資金調達は行っておりません。

(5) 会社に対処すべき課題

カミネットは「紙パルプ及び関連業界の、流通ネットワークによる企業間の情報化を推進し、ユーザの経営基盤強化に貢献します」を基本理念として、第 3 次中期経営計画 (2010 年度～2012 年度) を策定し、2011 年度は 2 年度目に当たります。

その基本方針として

- 1) 新システムの構築 (リアルシステム、ファイル交換システム、コード管理システム)。
- 2) 顧客志向にたつて、より低廉で公平感のある利用料金を提供する。
- 3) カミネットサービスの利用拡大に向けた P R 活動の推進。
- 4) 印刷会社など業際間との EDI 促進。
- 5) 安全で信頼あるインフラやサービスを提供する。

を最重点項目として掲げました。

新システムは、リアルシステムとファイル交換システムを 2011 年 11 月に無事稼働させ、2012 年 7 月に災害対策システムを稼働させる予定です。

今後の課題としては、業際 EDI を推進するため、特に紙流通と印刷業界間での EDI を推進すべく、導入事例の具体化に向けて取り組みます。また新サービス面では「自動 FAX サービス」の充実化、障害・災害対策の強化に向けた取り組みを予定しております。

また、収益面につきましては、当初想定していた以上のデータ量の落ち込み、追加開発案件として障害・災害対策の強化を実施することなどにより、2013 年 3 月期は当初の中期経営計画より下回ることが予想されます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(6) 営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第21期 (2008年度)	第22期 (2009年度)	第23期 (2010年度)	第24期 (2011年度)
営業収益	円 343,399,779	円 339,502,301	円 323,207,803	円 318,328,240
経常利益	円 31,979,679	円 40,181,417	円 31,459,846	円 △4,820,608
当期純利益	円 18,718,859	円 21,111,336	円 19,015,425	円 △6,809,631
1株当たりの当期純利益	円 銭 7,283.60	円 銭 8,214.52	円 銭 7,398.99	円 銭 △2,649.66
総資産	円 358,554,010	円 392,161,913	円 605,640,315	円 482,461,348
純資産	円 305,183,094	円 319,869,430	円 332,459,855	円 318,725,224
期末発行済株式	2,570株	2,570株	2,570株	2,570株
期末加入会社	246社	250社	255社	253社

※一株当たりの当期純利益の計算は期中平均株式数で行っております。

(7) 主要な事業内容

- ・紙パルプ業界の企業間における、情報ネットワークを利用した紙及び関連商品の
商流及び物流のデータ交換サービス
- ・紙パルプ業界のコード管理を中核とする紙パEDI 規約の制定・維持管理・普及

(8) 主要な営業所 (2012年3月31日現在)

本社 東京都中央区日本橋本町三丁目1番11号 繊維会館2階

2. 会社の株式に関する事項

- ・会社が発行する株式の総数 3,870 株
- ・発行済株式の総数 2,570 株
- ・株主数 29 名

(2012年3月31日現在)

	株主名	持株数	議決権比率		株主名	持株数	議決権比率
1	日本洋紙板紙卸商業組合	370	14.4%	16	レンゴー株式会社	90	3.5%
2	新生紙パルプ商事株式会社	300	11.7%	17	株式会社アクアス	10	0.4%
3	国際紙パルプ商事株式会社	280	10.9%	18	稲岡株式会社	10	0.4%
4	日本紙通商株式会社	200	7.8%	19	株式会社木津屋本店	10	0.4%
5	日本製紙株式会社	180	7.0%	20	株式会社光陽社	10	0.4%
6	北越紀州製紙株式会社	180	7.0%	21	児島洋紙株式会社	10	0.4%
7	日本紙パルプ商事株式会社	100	3.9%	22	株式会社シオザワ	10	0.4%
8	北越紀州販売株式会社	100	3.9%	23	昭和紙商事株式会社	10	0.4%
9	三菱製紙販売株式会社	100	3.9%	24	大丸藤井株式会社	10	0.4%
10	王子製紙株式会社	90	3.5%	25	株式会社竹尾	10	0.4%
11	大王製紙株式会社	90	3.5%	26	株式会社深山	10	0.4%
12	中越パルプ工業株式会社	90	3.5%	27	株式会社文昌堂	10	0.4%
13	特種東海製紙株式会社	90	3.5%	28	平和紙業株式会社	10	0.4%
14	日本大昭和板紙株式会社	90	3.5%	29	株式会社カミネット	10	0.4%
15	三菱製紙株式会社	90	3.5%				
					合計	2,570	100.0%

リストは持株数順及び五十音順に記載されています。

3. 会社役員に関する事項

役職	兼務する他の会社名	氏名
代表取締役社長	日本紙パルプ商事(株)代表取締役会長	松谷克
常務取締役		行広光
取締役	日本製紙(株)専務取締役	野口文博
取締役	新生紙パルプ商事(株)代表取締役会長	西村武雄
取締役	スピークバンスター(株)代表取締役社長	佐中雅徳
取締役		渡部俊夫
監査役	国際紙パルプ商事(株)代表取締役社長	赤松恭夫

貸借対照表

(2012年3月31日現在)

単位：円

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	154,339,010	流動負債	59,217,053
現金	88,915	短期リース債務	33,181,644
預 金	95,329,571	買 掛 金	16,871,704
売 掛 金	50,606,747	未払費用	2,240,396
前払費用	1,300,060	預り金	170,043
未収法人税等	7,302,800	未払消費税等	536,266
貸倒引当金	△ 289,083	賞与引当金	6,217,000
固定資産	328,122,338	固定負債	104,519,071
有形固定資産	62,265,681	長期リース債務	85,372,071
器具及び備品	8,569,208	退職給付引当金	17,397,000
リースハード資産	53,696,473	役員退職引当金	1,750,000
無形固定資産	254,733,637	負債合計	163,736,124
ソフトウェア	125,828,375	純 資 産 の 部	
リースソフト資産	128,905,262	株主資本	318,725,224
投資その他の資産	11,123,020	資本金	133,000,000
差入保証金	11,117,106	利益剰余金	186,225,224
長期前払費用	5,914	利益準備金	16,230,000
		繰越利益剰余金	169,995,224
		自己株式	△ 500,000
		純資産合計	318,725,224
資産合計	482,461,348	負債・純資産合計	482,461,348

損益計算書

(2011年4月1日から2012年3月31日まで)

単位：円

科 目	金 額
売上高	318,328,240
売上原価	211,028,148
売上総利益	107,300,092
販売費及び一般管理費	110,888,894
営業損失	△3,588,802
営業外収益	230,942
受取利息	24,937
雑収入	206,005
営業外費用	1,462,748
支払利息	1,461,326
雑損失	1,422
経常損失	△4,820,608
特別損失	1,699,023
固定資産処分損	1,699,023
税引前当期純損失	△6,519,631
法人税, 住民税及び事業税	290,000
当期純損失	△6,809,631

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 2011年4月 1日

至 2012年3月31日

単位：円

	株 主 資 本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当 期 首 残 高	133,000,000	15,587,500	183,872,355	199,459,855		332,459,855	332,459,855
当 期 変 動 額							
剰余金の配当			△ 6,425,000	△6,425,000		△6,425,000	△6,425,000
役員賞与の支給							
利益準備金の積立		642,500	△ 642,500				
当期純利益			△ 6,809,631	△6,809,631		△6,809,631	△6,809,631
自己株式の取得					△ 500,000	△500,000	△ 500,000
自己株式の処分							
株主資本以外の項の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計		642,500	△ 13,877,131	△13,234,631	△500,000	△13,734,631	△13,734,631
当 期 末 残 高	133,000,000	16,230,000	169,995,224	186,225,224	△500,000	318,725,224	318,725,224

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産	定率法	但しリースハード資産については定額法
無形固定資産		
ソフトウェア		社内における見込利用可能期間に基づく定額法
リースソフト資産		リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 引当金の計上基準

貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
役員退職引当金	役員退職金支出に備え、内規による期末要支給額を計上しております。
退職給付引当金	当社採用の従業員の会社都合による期末要支給額を計上しております。
賞与引当金	当社採用の従業員及び出向社員の来年度上期支給見込額を計上しております。

(3) 消費税等の会計処理方法

税抜き方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 59,955,663 円

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式数 2,570 株

(2) 配当に関する事項

イ. 配当金支払額

決 議	株式の 種 類	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基 準 日	効 力 発 生 日
平成 23 年 6 月 13 日 定時株主総会	普通 株式	6,425,000 円	2,500 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 14 日

ロ. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌事業年度となるもの
上記事項については、次のとおり決議を予定しております。

決議予定	株式の 種 類	配当の 原 資	配当金の 総 額	1 株当たり 配当額	基準日	効 力 発生日
平成 24 年 6 月 11 日 定時株主総会	普通 株式	利 益 剰余金	6,400,000 円	2,500 円	平成 24 年 3 月 31 日	平成 24 年 6 月 12 日

4. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの当期純損失 Δ 2,649 円 66 銭
(2) 1株当たりの純資産 124,017 円 59 銭

5. 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日)を適用しております。

ただし、当事業年度において、会計上の変更及び過去の誤謬の訂正に該当する事項はありません。

計算書類の附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

単位：円

区 分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末残高	償却累計額
有形固定資産	器具及び備品	12,778,703	2,065,780	1,093,023	5,189,252	8,569,208	36,328,136
	リースハード資産	69,161,269	0	0	15,464,796	53,696,473	23,627,527
無形固定資産	ソフトウェア	104,277,700	64,473,220	0	42,922,545	125,828,375	151,695,549
	リースソフト資産	71,969,078	78,663,600	0	21,727,416	128,905,262	31,274,388

2. 引当金の明細

単位：円

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,764,000	6,217,000	7,764,000	0	6,217,000
貸倒引当金	0	289,083	0	0	289,083
役員退職引当金	1,144,000	706,000	100,000	0	1,750,000
退職給付引当金	15,288,000	2,109,000	0	0	17,397,000

3. 販売費及び一般管理費の明細

単位：円

項 目	金 額	項 目	金 額
役員報酬	16,600,000	水道光熱費	520,210
給 与	25,356,598	消 耗 品 費	1,230,665
出向者員給与	7,830,000	リ ー ス 料	1,913,070
賞 与	7,088,000	コンピュータ手数料	1,450,470
賞与引当金繰入	6,217,000	支払手数料	1,805,081
福利厚生費	7,972,252	減価償却費	2,149,980
通勤定期代	1,359,439	調査研究費	1,929,000
貸倒引当金繰入	289,083	ソフトウェア償却費	974,588
役員退職引当金繰入	706,000	会 費	285,499
退職給付費用	2,109,000	租税公課	740,120
地代家賃	14,782,080	広告宣伝費	207,274
交 通 費	1,837,328	図 書 費	389,083
交 際 費	1,403,012	雑 費	1,563,444
会 議 費	683,487	保 険 料	122,373
通 信 費	1,374,758		
		販売費及び一般管理費合計	110,888,894